

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社 広島銀行
 コード番号 8379 URL <https://www.hirogin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 部谷 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計課長 (氏名) 内田 一弘 TEL 082-247-5151
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	127,149	4.9	38,996	5.3	24,270	△5.1
2019年3月期	121,238	△2.9	37,045	5.5	25,581	△0.9

(注) 包括利益 2020年3月期 557百万円 (△96.4%) 2019年3月期 15,494百万円 (△58.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	77.92	77.87	5.0	0.4	30.6
2019年3月期	82.16	82.09	5.3	0.4	30.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 150百万円 2019年3月期 148百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,438,609	482,057	5.1	1,547.15
2019年3月期	8,952,671	487,391	5.4	1,564.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 481,880百万円 2019年3月期 487,215百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末純資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	41,247	3,762	△6,013	1,463,401
2019年3月期	△264,177	192,018	△6,008	1,424,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	6,246	24.3	1.2
2020年3月期	—	9.00	—	13.50	22.50	7,027	28.8	1.4
2021年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		33.2	

(注) 1. 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 記念配当1円00銭 2019年3月期末 記念配当1円00銭

2. 当行は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2020年10月1日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の配当予想は、改めて発表する予定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△1.2	17,000	△13.1	11,500	△14.9	36.92
通期	127,500	0.3	33,500	△14.1	22,500	△7.3	72.23

(注) 1. 当行は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2020年10月1日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

2. 現時点で当行が把握可能な情報に基づいて、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を見込んでおりますが、当予想は大きく変動する可能性があります。感染拡大が長期化した場合の影響は別途検討します。今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	312,633,171 株	2019年3月期	312,633,171 株
2020年3月期	1,169,734 株	2019年3月期	1,216,810 株
2020年3月期	311,450,815 株	2019年3月期	311,334,231 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	120,938	5.2	37,484	4.3	24,161	△4.8
2019年3月期	114,930	△6.1	35,949	△5.4	25,388	△6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	77.57	77.51
2019年3月期	81.53	81.46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	9,411,933		460,881	4.8		1,479.03		
2019年3月期	8,917,961		466,283	5.2		1,496.60		

(参考) 自己資本 2020年3月期 460,705百万円 2019年3月期 466,107百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	62,000	1.0	18,500	△5.0	13,500	△3.6	43.34	
通期	122,000	0.9	33,500	△10.6	24,000	△0.7	77.04	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・なお、業績予想につきましては、添付資料2ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 2
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 連結貸借対照表	P. 3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(企業結合等関係)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13
4. 個別財務諸表	P. 14
(1) 貸借対照表	P. 14
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19

○ 2019年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前年度比19億51百万円増加して389億96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比13億11百万円減少して242億70百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金等（譲渡性預金を含む）は、地域に密着した営業活動に努めた結果、個人預金と法人預金が増加し、年度中2,271億円増加して、年度末残高は7兆6,912億円となりました。

貸出金は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えした結果、事業性貸出等と個人ローンがともに大きく増加し、年度中4,625億円増加して、年度末残高は6兆4,833億円となりました。

有価証券は、市場動向に配意した運用に努めました結果、株式が減少したことを主因として、年度中501億円減少して、年度末残高は1兆1,258億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などから、前年度比3,053億円増加の412億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどから、前年度比1,883億円減少の37億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度並みの△60億円となりました。現金及び現金同等物の年度末残高は、前年度比390億円増加の1兆4,634億円となりました。

(4) 今後の見通し

2020年度の業績予想は、次のとおりです。

【単体業績予想】

(億円)

	2020年度	前年比	2019年度
経常利益	335	△39	374
当期純利益	240	△1	241

【連結業績予想】

(億円)

	2020年度	前年比	2019年度
経常利益	335	△54	389
親会社株主に帰属する 当期純利益	225	△17	242

なお、現時点で当行が把握可能な情報に基づいて、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を見込んでおりますが、当予想は大きく変動する可能性があります。感染拡大が長期化した場合の影響（与信費用の増加、株価下落による保有有価証券の減損処理（株式等償却）、渉外活動自粛の長期化等による役務取引等収益の減少など）は別途検討します。今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しています。国際会計基準の適用については、内外の情勢等を踏まえながら、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,432,022	1,472,936
コールローン及び買入手形	19,953	6,711
買入金銭債権	7,813	7,820
特定取引資産	5,839	6,241
金銭の信託	10,312	9,971
有価証券	1,175,920	1,125,896
貸出金	6,020,840	6,483,336
外国為替	7,536	34,990
その他資産	91,384	113,677
有形固定資産	95,392	93,446
建物	13,207	11,861
土地	61,365	56,646
リース資産	591	563
建設仮勘定	4,514	5,330
その他の有形固定資産	15,713	19,044
無形固定資産	9,530	9,244
ソフトウェア	7,319	7,018
その他の無形固定資産	2,211	2,225
退職給付に係る資産	65,106	70,853
繰延税金資産	734	705
支払承諾見返	43,479	36,470
貸倒引当金	△33,194	△33,692
資産の部合計	8,952,671	9,438,609
負債の部		
預金	7,253,828	7,529,577
譲渡性預金	210,327	161,708
コールマネー及び売渡手形	—	100,000
売現先勘定	88,521	79,420
債券貸借取引受入担保金	260,108	321,008
特定取引負債	3,856	3,814
借入金	516,331	641,035
外国為替	339	3,502
信託勘定借	23	32
その他負債	60,935	61,004
退職給付に係る負債	39	43
役員退職慰労引当金	23	29
睡眠預金払戻損失引当金	3,558	2,530
ポイント引当金	120	142
株式給付引当金	341	547
本店建替損失引当金	846	—
固定資産解体費用引当金	—	1,177
特別法上の引当金	39	38
繰延税金負債	8,947	861
再評価に係る繰延税金負債	13,610	13,605
支払承諾	43,479	36,470
負債の部合計	8,465,280	8,956,552

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,740	30,740
利益剰余金	329,367	347,714
自己株式	△1,040	△998
株主資本合計	413,641	432,030
その他有価証券評価差額金	35,676	15,010
繰延ヘッジ損益	△2,016	△5,025
土地再評価差額金	27,792	27,781
退職給付に係る調整累計額	12,121	12,084
その他の包括利益累計額合計	73,574	49,850
新株予約権	176	176
純資産の部合計	487,391	482,057
負債及び純資産の部合計	8,952,671	9,438,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	121,238	127,149
資金運用収益	75,528	75,813
貸出金利息	62,142	62,256
有価証券利息配当金	11,186	11,598
コールローン利息及び買入手形利息	391	283
預け金利息	368	368
その他の受入利息	1,437	1,306
信託報酬	152	189
役務取引等収益	29,677	28,255
特定取引収益	2,749	3,212
その他業務収益	7,400	10,242
その他経常収益	5,729	9,435
償却債権取立益	0	8
その他の経常収益	5,729	9,427
経常費用	84,192	88,153
資金調達費用	8,530	8,396
預金利息	2,156	1,881
譲渡性預金利息	62	53
コールマネー利息及び売渡手形利息	△100	△36
売現先利息	1,973	1,780
債券貸借取引支払利息	843	567
借用金利息	749	729
その他の支払利息	2,846	3,422
役務取引等費用	9,443	10,057
その他業務費用	3,417	4,933
営業経費	58,044	57,345
その他経常費用	4,756	7,420
貸倒引当金繰入額	37	2,859
その他の経常費用	4,719	4,561
経常利益	37,045	38,996
特別利益	4	9
固定資産処分益	2	8
金融商品取引責任準備金取崩額	1	1
特別損失	316	3,579
固定資産処分損	186	202
減損損失	130	2,306
固定資産解体費用引当金繰入額	—	1,070
税金等調整前当期純利益	36,733	35,425
法人税、住民税及び事業税	8,559	8,698
法人税等調整額	2,591	2,457
法人税等合計	11,151	11,155
当期純利益	25,581	24,270
親会社株主に帰属する当期純利益	25,581	24,270

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	25,581	24,270
その他の包括利益	△10,086	△23,712
その他有価証券評価差額金	△12,719	△20,662
繰延ヘッジ損益	△1,469	△3,008
退職給付に係る調整額	4,105	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△3
包括利益	15,494	557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,494	557

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,746	309,747	△1,260	393,807
当期変動額					
剰余金の配当			△5,932		△5,932
親会社株主に 帰属する当期純利益			25,581		25,581
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		220	214
土地再評価差額金の 取崩			△28		△28
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△6	19,620	220	19,833
当期末残高	54,573	30,740	329,367	△1,040	413,641

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,399	△547	27,763	8,016	83,632	308	477,748
当期変動額							
剰余金の配当							△5,932
親会社株主に 帰属する当期純利益							25,581
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							214
土地再評価差額金の 取崩							△28
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△12,722	△1,469	28	4,105	△10,058	△131	△10,190
当期変動額合計	△12,722	△1,469	28	4,105	△10,058	△131	9,643
当期末残高	35,676	△2,016	27,792	12,121	73,574	176	487,391

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,740	329,367	△1,040	413,641
当期変動額					
剰余金の配当			△5,934		△5,934
親会社株主に 帰属する当期純利益			24,270		24,270
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		42	42
土地再評価差額金の 取崩			10		10
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	18,346	41	18,388
当期末残高	54,573	30,740	347,714	△998	432,030

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,676	△2,016	27,792	12,121	73,574	176	487,391
当期変動額							
剰余金の配当							△5,934
親会社株主に 帰属する当期純利益							24,270
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
土地再評価差額金の 取崩							10
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△20,666	△3,008	△10	△37	△23,723	—	△23,723
当期変動額合計	△20,666	△3,008	△10	△37	△23,723	—	△5,334
当期末残高	15,010	△5,025	27,781	12,084	49,850	176	482,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,733	35,425
減価償却費	4,678	4,664
減損損失	130	2,306
持分法による投資損益(△は益)	△148	△150
貸倒引当金の増減(△)	△2,235	498
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10,498	△5,747
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△888	△1,027
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9	21
株式給付引当金の増減額(△は減少)	165	206
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
本店建替損失引当金の増減額(△は減少)	△1,140	△846
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	—	1,177
資金運用収益	△75,528	△75,813
資金調達費用	8,530	8,396
有価証券関係損益(△)	△6,041	△9,317
固定資産処分損益(△は益)	158	194
特定取引資産の純増(△)減	7	△401
特定取引負債の純増減(△)	△166	△42
貸出金の純増(△)減	△159,043	△462,496
預金の純増減(△)	82,903	275,748
譲渡性預金の純増減(△)	△59,802	△48,618
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△69,219	124,704
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	894	△1,932
コールローン等の純増(△)減	△1,819	13,234
コールマネー等の純増減(△)	△72,807	90,899
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,750	60,900
外国為替(資産)の純増(△)減	205	△27,454
外国為替(負債)の純増減(△)	115	3,162
資金運用による収入	78,156	80,810
資金調達による支出	△9,131	△8,685
その他	3,254	△10,993
小計	△255,303	48,834
法人税等の支払額	△8,873	△7,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,177	41,247

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△430,007	△570,180
有価証券の売却による収入	306,396	423,695
有価証券の償還による収入	326,020	155,049
金銭の信託の増加による支出	△2,079	△22
金銭の信託の減少による収入	23	364
有形固定資産の取得による支出	△5,539	△2,369
無形固定資産の取得による支出	△2,763	△2,731
有形固定資産の売却による収入	2	5
有形固定資産の除却による支出	△33	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,018	3,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,934	△5,938
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△72	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,008	△6,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,260	38,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,680	1,424,420
現金及び現金同等物の期末残高	1,424,420	1,463,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	1,547円15銭
1株当たり当期純利益	77円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円87銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	24,270
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	24,270
普通株式の期中平均株式数	千株	311,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	227
うち新株予約権	千株	227
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76131口)が所有している当行株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、1株当たり情報の算定上の控除する自己株式に含めております。

1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は824千株、期中平均株式数は838千株であります。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当行は、2018年11月7日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるひろぎんウェルスマネジメント株式会社を吸収合併することを決議し、2019年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社広島銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	ひろぎんウェルスマネジメント株式会社
事業の内容	保険代理業

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、ひろぎんウェルスマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社広島銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

業務の効率化によるグループ経営の一層の強化及びサービスの一層の充実を目的として吸収合併するものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2020年5月12日開催の取締役会において、2020年6月25日開催予定の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2020年10月1日(予定)を期日として、当行単独による株式移転により持株会社(完全親会社)である「株式会社ひろぎんホールディングス」を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

詳細につきましては、2020年5月12日に公表いたしました「単独株式移転による持株会社体制への移行に関するお知らせ」をご参照ください。

(子会社の設立)

当行は、2019年12月20日開催の取締役会において、当行が100%出資する子会社の設立を決議し、2020年4月1日付で設立いたしました。

1. 設立の目的

当行は、これまで事業性評価を通じた地域のお客さまの真の経営課題の把握や様々な資金使途に応じた適切なファイナンスを行うとともに、観光産業活性化支援をはじめとする地方創生に取り組んでまいりました。

そうしたなか今後を展望しますと、お客さまの経営課題の複雑化・多様化や地域活性化に係る資金ニーズの増加が見込まれます。

今般の投資専門子会社の設立により、ファンド運営及び積極的なエクイティの供給をはじめとした金融仲介機能を充実し、お客さまのニーズにお応えするなか地域活性化に取り組んでまいります。

当行グループは、当社を通じて業務軸を拡大し、ベンチャー企業の育成・支援やエクイティの保有によるお客さまの経営課題の解決に取り組むとともに地方創生に貢献し、強固なグループの経営基盤を構築してまいります。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|---------------------|
| (1) 名称 | ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社 |
| (2) 事業内容 | 投資業 |
| (3) 設立年月日 | 2020年4月1日 |
| (4) 資本金 | 100百万円 |
| (5) 株主 | 株式会社広島銀行(100%子会社) |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,430,685	1,471,326
現金	80,884	77,713
預け金	1,349,800	1,393,612
コールローン	19,953	6,711
買入金銭債権	6,253	6,313
特定取引資産	5,830	6,235
商品有価証券	1,039	1,135
特定金融派生商品	4,790	5,099
金銭の信託	162	171
有価証券	1,186,499	1,136,265
国債	317,344	319,928
地方債	118,210	132,915
社債	204,858	236,467
株式	123,525	93,373
その他の証券	422,560	353,581
貸出金	6,014,683	6,479,709
割引手形	26,744	21,193
手形貸付	136,199	121,577
証書貸付	5,121,712	5,559,988
当座貸越	730,025	776,949
外国為替	7,536	34,990
外国他店預け	5,621	33,474
買入外国為替	402	406
取立外国為替	1,512	1,108
その他資産	83,600	106,427
未決済為替貸	7	1
前払費用	389	757
未収収益	5,794	5,099
先物取引差入証拠金	186	1,429
金融派生商品	7,085	7,931
金融商品等差入担保金	11,792	26,885
その他の資産	58,343	64,322
有形固定資産	94,890	92,974
建物	13,054	11,738
土地	61,363	56,644
リース資産	588	561
建設仮勘定	4,514	5,330
その他の有形固定資産	15,369	18,699
無形固定資産	9,431	9,119
ソフトウェア	7,251	6,931
その他の無形固定資産	2,180	2,188
前払年金費用	47,538	53,340
繰延税金資産	—	4,965
支払承諾見返	41,996	35,232
貸倒引当金	△31,101	△31,848
資産の部合計	8,917,961	9,411,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	7,262,941	7,541,559
当座預金	463,704	461,586
普通預金	4,070,507	4,367,218
貯蓄預金	67,774	71,074
通知預金	32,914	21,884
定期預金	2,251,652	2,193,569
定期積金	29	27
その他の預金	376,357	426,198
譲渡性預金	216,099	167,491
コールマネー	—	100,000
売現先勘定	88,521	79,420
債券貸借取引受入担保金	260,108	321,008
特定取引負債	3,856	3,814
特定金融派生商品	3,856	3,814
借入金	514,289	639,493
借入金	514,289	639,493
外国為替	339	3,502
売渡外国為替	155	3,348
未払外国為替	184	154
信託勘定借	23	32
その他負債	41,563	41,541
未決済為替借	2,193	465
未払法人税等	2,709	3,747
未払費用	5,597	5,420
前受収益	932	1,746
給付補填備金	1	1
金融派生商品	10,399	13,528
金融商品等受入担保金	2,372	4,019
リース債務	618	592
資産除去債務	326	338
その他の負債	16,410	11,680
睡眠預金払戻損失引当金	3,558	2,530
ポイント引当金	79	94
株式給付引当金	341	547
本店建替損失引当金	846	—
固定資産解体費用引当金	—	1,177
繰延税金負債	3,501	—
再評価に係る繰延税金負債	13,610	13,605
支払承諾	41,996	35,232
負債の部合計	8,451,677	8,951,052

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,739	30,739
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	105	105
利益剰余金	320,376	338,614
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	280,223	298,461
別途積立金	254,604	273,604
繰越利益剰余金	25,619	24,857
自己株式	△1,026	△984
株主資本合計	404,663	422,943
その他有価証券評価差額金	35,668	15,005
繰延ヘッジ損益	△2,016	△5,025
土地再評価差額金	27,792	27,781
評価・換算差額等合計	61,444	37,762
新株予約権	176	176
純資産の部合計	466,283	460,881
負債及び純資産の部合計	8,917,961	9,411,933

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	114,930	120,938
資金運用収益	76,643	76,662
貸出金利息	61,790	61,982
有価証券利息配当金	12,682	12,765
コールローン利息	391	283
預け金利息	367	367
その他の受入利息	1,411	1,262
信託報酬	152	189
役務取引等収益	24,430	23,760
受入為替手数料	7,386	7,380
その他の役務収益	17,043	16,379
特定取引収益	469	750
商品有価証券収益	138	105
特定金融派生商品収益	330	644
その他業務収益	7,385	10,223
外国為替売買益	2,184	1,735
国債等債券売却益	5,200	8,488
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,849	9,352
貸倒引当金戻入益	253	—
償却債権取立益	0	8
株式等売却益	4,227	8,571
その他の経常収益	1,368	773
経常費用	78,980	83,454
資金調達費用	8,487	8,358
預金利息	2,156	1,881
譲渡性預金利息	62	54
コールマネー利息	△100	△36
売現先利息	1,973	1,780
債券貸借取引支払利息	843	567
借入金利息	709	693
金利スワップ支払利息	2,493	2,316
その他の支払利息	348	1,101
役務取引等費用	9,983	10,855
支払為替手数料	2,685	2,792
その他の役務費用	7,298	8,062
その他業務費用	3,417	4,933
国債等債券売却損	3,268	4,839
国債等債券償却	104	—
金融派生商品費用	44	93
その他の業務費用	—	0
営業経費	52,625	52,138
その他経常費用	4,465	7,168
貸倒引当金繰入額	—	2,791
貸出金償却	3,043	1,141
株式等売却損	259	1,160
株式等償却	250	1,741
その他の経常費用	912	333
経常利益	35,949	37,484

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	2	181
固定資産処分益	2	8
抱合せ株式消滅差益	—	173
特別損失	238	3,538
固定資産処分損	138	174
減損損失	99	2,294
固定資産解体費用引当金繰入額	—	1,070
税引前当期純利益	35,713	34,127
法人税、住民税及び事業税	7,735	7,934
法人税等調整額	2,590	2,031
法人税等合計	10,325	9,966
当期純利益	25,388	24,161

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	111	30,745	40,153	233,604	27,191	300,948
当期変動額								
剰余金の配当							△5,932	△5,932
別途積立金の積立						21,000	△21,000	—
当期純利益							25,388	25,388
自己株式の取得								
自己株式の処分			△6	△6				
土地再評価差額金の 取崩							△28	△28
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△6	△6	—	21,000	△1,572	19,427
当期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	25,619	320,376

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,246	385,022	48,387	△547	27,763	75,604	308	460,934
当期変動額								
剰余金の配当		△5,932						△5,932
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		25,388						25,388
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	220	214						214
土地再評価差額金の 取崩		△28						△28
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△12,719	△1,469	28	△14,160	△131	△14,292
当期変動額合計	220	19,641	△12,719	△1,469	28	△14,160	△131	5,348
当期末残高	△1,026	404,663	35,668	△2,016	27,792	61,444	176	466,283

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	25,619	320,376
当期変動額								
剰余金の配当							△5,934	△5,934
別途積立金の積立						19,000	△19,000	—
当期純利益							24,161	24,161
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の 取崩							10	10
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	19,000	△761	18,238
当期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	273,604	24,857	338,614

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,026	404,663	35,668	△2,016	27,792	61,444	176	466,283
当期変動額								
剰余金の配当		△5,934						△5,934
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		24,161						24,161
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	42	42						42
土地再評価差額金の 取崩		10						10
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△20,662	△3,008	△10	△23,682	—	△23,682
当期変動額合計	41	18,280	△20,662	△3,008	△10	△23,682	—	△5,402
当期末残高	△984	422,943	15,005	△5,025	27,781	37,762	176	460,881

2019年度 決算説明資料

【 目 次 】

I	2019年度 決算ダイジェスト	
	1. 損益の状況	1
	2. 貸出金・預金等の状況	4
	3. 不良債権の状況（金融再生法開示債権額）	5
	4. 自己資本比率	6
	5. 2020年度の業績予想・配当予想	6
II	決算の概況・貸出金等の状況	
	1. 損益状況（単・連）	7
	2. 業務純益（単）	9
	3. 利鞘（単）	9
	4. ROE（単）	9
	5. 自己資本比率【国内基準】（単・連）	10
	6. 有価証券評価損益（単）	10
	7. 貸出金の状況（単）	11
	8. リスク管理債権の状況（単・連）	12
	9. 貸倒引当金等の状況（単・連）	12
	10. リスク管理債権に対する引当率（単・連）	13
	11. 金融再生法開示債権（単）	13
	12. 金融再生法開示債権の保全状況（単）	13
	13. 国別貸出状況等（単）	15
	14. 業種別貸出状況等（単）	15
	15. 預金等の状況（単）	16

I 2019年度 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(1) 業績サマリー

- 2019年度の当地方の経済は、設備投資が底堅く推移したほか、災害復旧・復興に伴い公共投資が高水準を持続しました。しかし、輸出や生産活動が弱めの動きを強めたほか、消費税率の引上げに伴い個人消費が低調に推移する中で、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、景気の停滞感が強まりました。金融面では、日本銀行によるマイナス金利政策が維持される中、市場金利は短期、長期ともに0%近傍で推移しました。
- このような金融経済環境の下、**コア業務純益**は、貸出金利息は増加したものの、役務取引等利益の減少を主因として、**前年比16億円減益の310億円**となりました。**経常利益**は、国債等債券関係損益及び株式等関係損益の増加を主因として、**前年比15億円増益の374億円**となりましたが、処分予定の有形固定資産にかかる減損損失の計上などにより、**当期純利益は前年比12億円減益の241億円**となりました。
- 連結では、**親会社株主に帰属する当期純利益は前年比13億円減益の242億円**となりました。
- 期末配当については、2月4日に増配修正したとおり**1株当たり13円50銭**(年間では前年比2円50銭増配の22円50銭)を予定しております。

【単体】

(億円)

	2019年度	前年比 (増減率)		公表比
経常収益	1,209	60	(5.2%)	34
資金利益	683	2		
(うち 貸出金利息)	(619)	(2)		
役務取引等利益 等	154	△ 18		
コア業務粗利益	837	△ 16	(△1.8%)	
△経費	527	0		
コア業務純益	310	△ 16	(△4.7%)	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	310	△ 16	(△4.7%)	
国債等債券関係損益	36	18		
実質業務純益	347	3	(0.8%)	
株式等関係損益	56	19		
△与信費用	42	11		
その他臨時損益	13	4		
経常利益	374	15	(4.3%)	19
特別損益	△ 33	△ 31		
(うち △減損損失)	(22)	(22)		
税引前当期純利益	341	△ 16	(△4.4%)	
当期純利益	241	△ 12	(△4.8%)	△ 9

(注) 1. コア業務純益 = 資金利益 + (役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券関係損益) - 経費
2. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

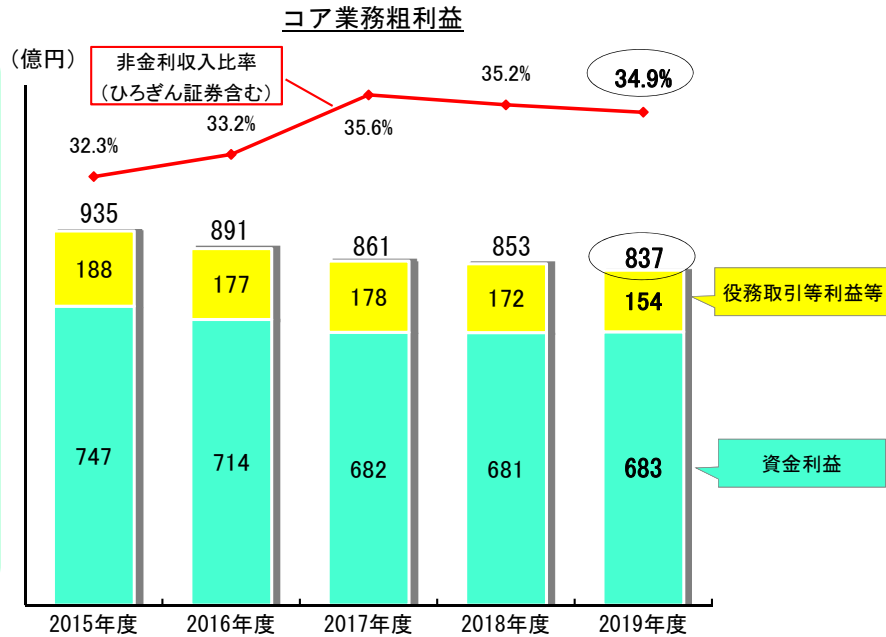
【連結】

(億円)

	2019年度	前年比 (増減率)		公表比
経常収益	1,271	59	(4.9%)	26
経常利益	389	19	(5.3%)	19
親会社株主に帰属する 当期純利益	242	△ 13	(△5.1%)	△ 13

(2) コア業務粗利益【単体】

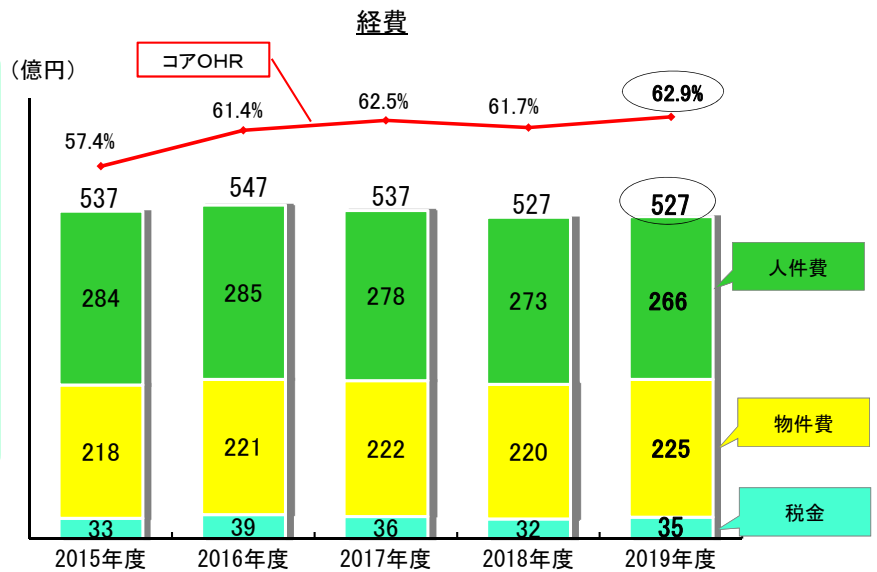
- ・**資金利益**は、貸出金残高の増加に伴う貸出金利息の増加を主因として、**前年比2億円増加し683億円**となりました。
- ・**役務取引等利益等**は、保険販売手数料の減少などにより、**前年比18億円減少し154億円**となりました。
- ・これらにより、**コア業務粗利益は前年比16億円減益の837億円**となり、**非金利収入比率(ひろぎん証券含む)は前年比0.3ポイント低下し34.9%**となりました。



$$\text{非金利収入比率} = \frac{\text{非金利収入額}}{\text{コア業務粗利益}} \quad (\text{ひろぎん証券の純営業収益加算後})$$

(3) 経費・OHR (経費率)【単体】

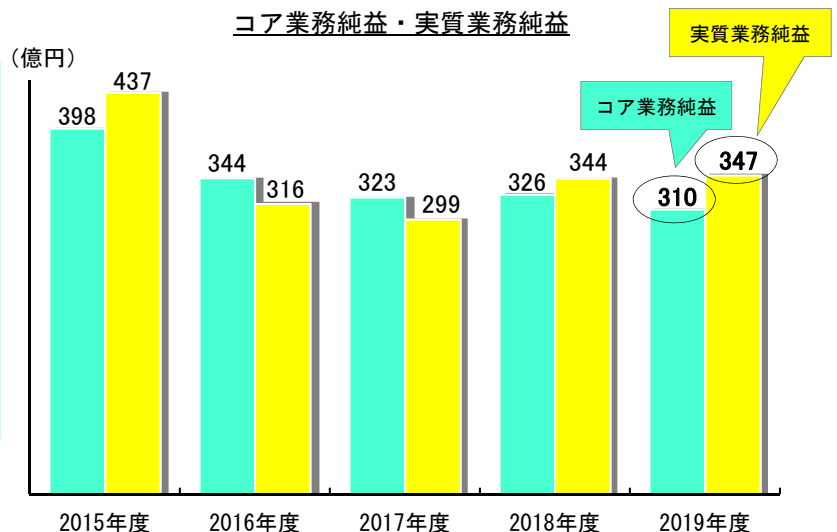
- ・減価償却費の増加や消費増税などにより物件費と税金は増加したものの、退職給付費用の減少を主因として人件費が減少したことから、**経費は前年並み(微減)の527億円**となりました。
- ・**コア業務粗利益ベースのOHRは、コア業務粗利益が減益となったことから、前年比1.2ポイント上昇し62.9%**となりました。



$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$

(4) コア業務純益・実質業務純益【単体】

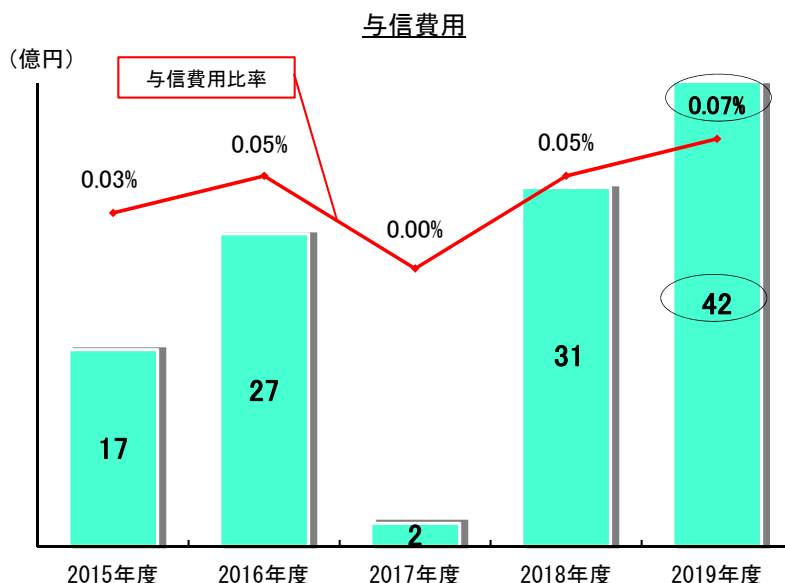
- ・コア業務粗利益が減益となり、経費は前年並み(微減)となったことから、本業の収益力を表す**コア業務純益は前年比16億円減益の310億円**となりました。
- ・**実質業務純益**は、外債などの売却による国債等債券売却益の増加により、**前年比3億円増益の347億円**となりました。



(5) 与信費用（信用コスト）【単体】

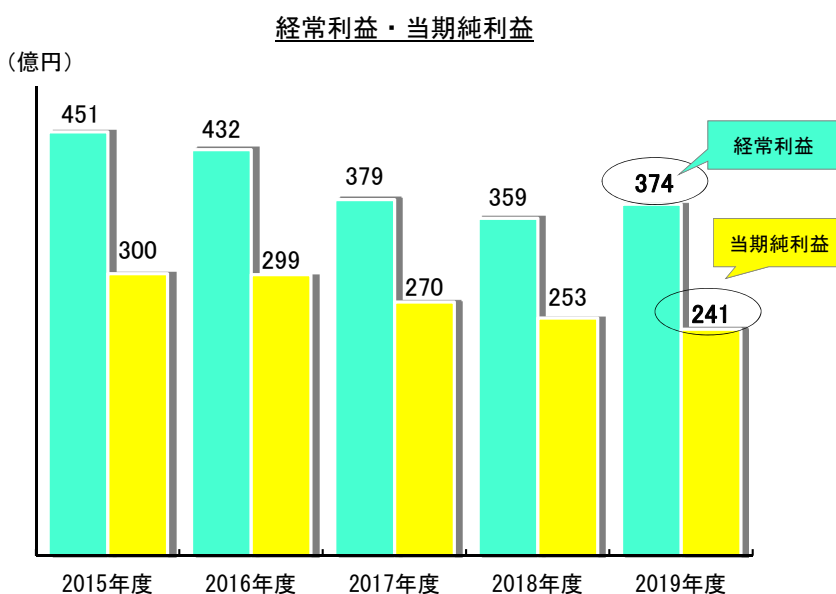
- ・与信費用は、今後の経営環境等を踏まえた予防的な引当も含め、前年比11億円増加し42億円となりました。
- ・与信費用比率は前年比0.02ポイント上昇し0.07%となりましたが、引続き低い水準で推移しております。

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用}}{\text{貸出金残高}}$$



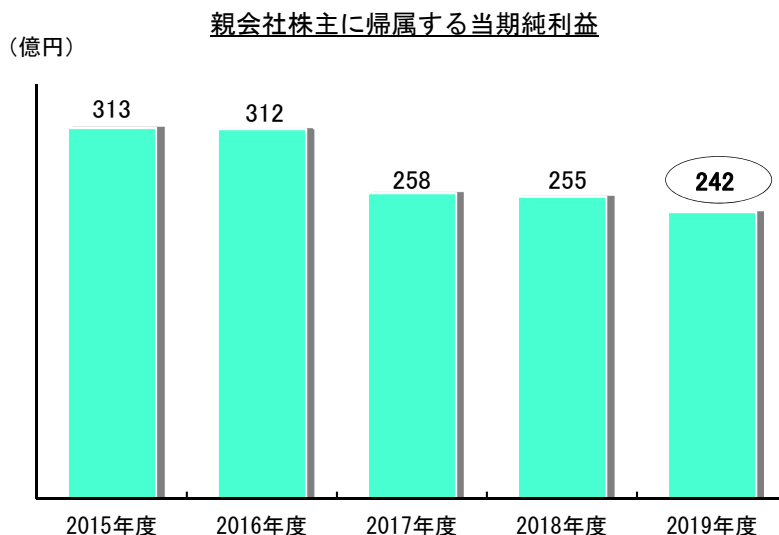
(6) 経常利益・当期純利益【単体】

- ・与信費用は増加したものの、政策保有株式の削減(売却)による株式等売却益の増加などにより、**経常利益は前年比15億円増益の374億円**となりました。
- ・**当期純利益**は、処分予定の有形固定資産にかかる減損損失の計上などにより、**前年比12億円減益の241億円**となりました。



(7) 親会社株主に帰属する当期純利益【連結】

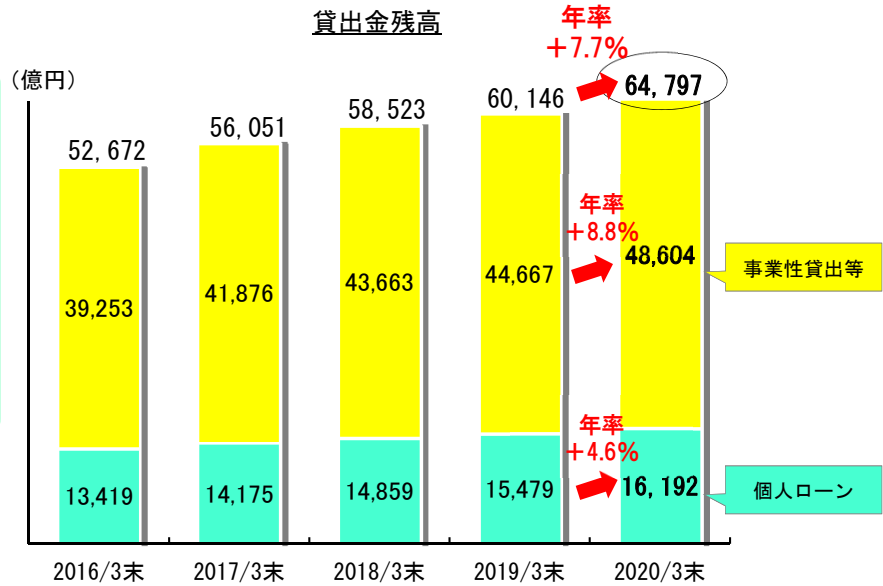
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は前年比13億円減益の242億円となりました。
- ・期末配当は1株当たり13円50銭(年間では前年比2円50銭増配の22円50銭)を予定しており、2019年度の**連結配当性向**は前年より4.5ポイント高い**28.8%**となる見込みです。



2. 貸出金・預金等の状況

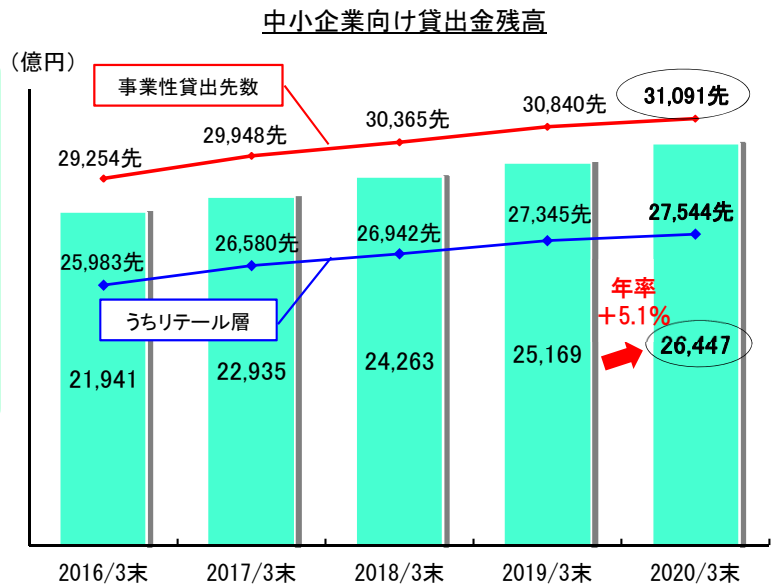
(1) 貸出金残高【単体】

- ・貸出金残高は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、2019年3月末比4,651億円(年率+7.7%)増加し6兆4,797億円となりました。
- ・事業性貸出等残高は2019年3月末比3,937億円(年率+8.8%)増加し4兆8,604億円となりました。



(2) 中小企業向け貸出金残高【単体】

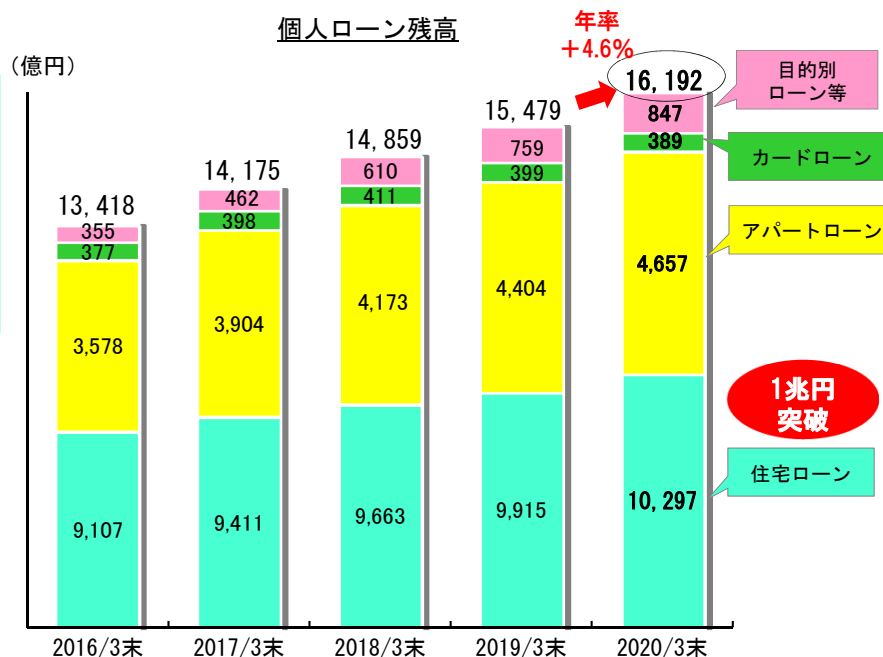
- ・事業性貸出等のうち従来から重点的に取り組んでいる中小企業向け貸出金残高は、2019年3月末比1,278億円(年率+5.1%)増加し2兆6,447億円となりました。
- ・事業性貸出先数は2019年3月末比251先増加の31,091先となり、着実に増加しております。



(注) リテール層：売上高10億円未満の先

(3) 個人ローン残高【単体】

- ・個人ローン残高は、『ひろぎん住宅ローンフラット35(保証型)』など住宅ローンを中心に増強を図った結果、2019年3月末比713億円(年率+4.6%)増加し1兆6,192億円となりました。

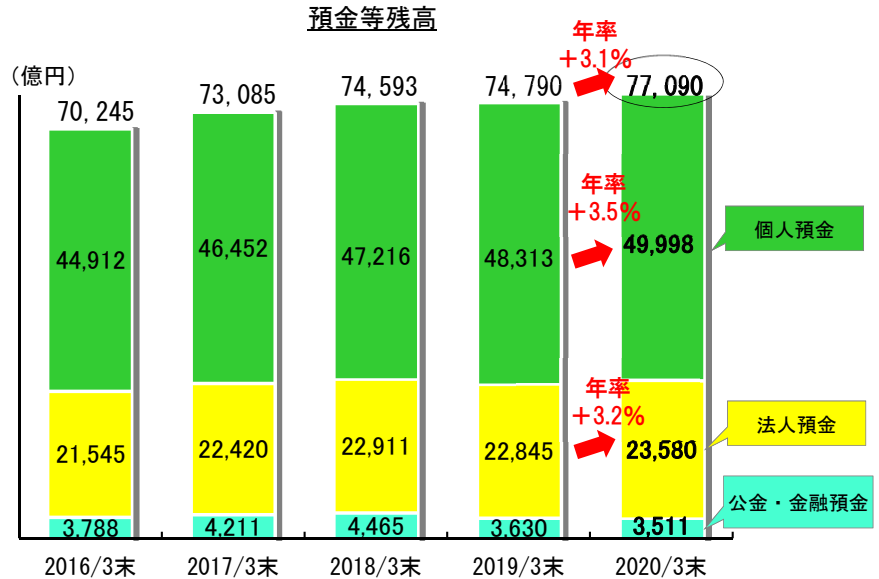


(4) 預金等残高【単体】

預金等残高

・公金・金融預金は減少したものの、個人預金と法人預金が増加した結果、**預金等残高は2019年3月末比2,300億円(年率+3.1%)増加し7兆7,090億円**となりました。

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

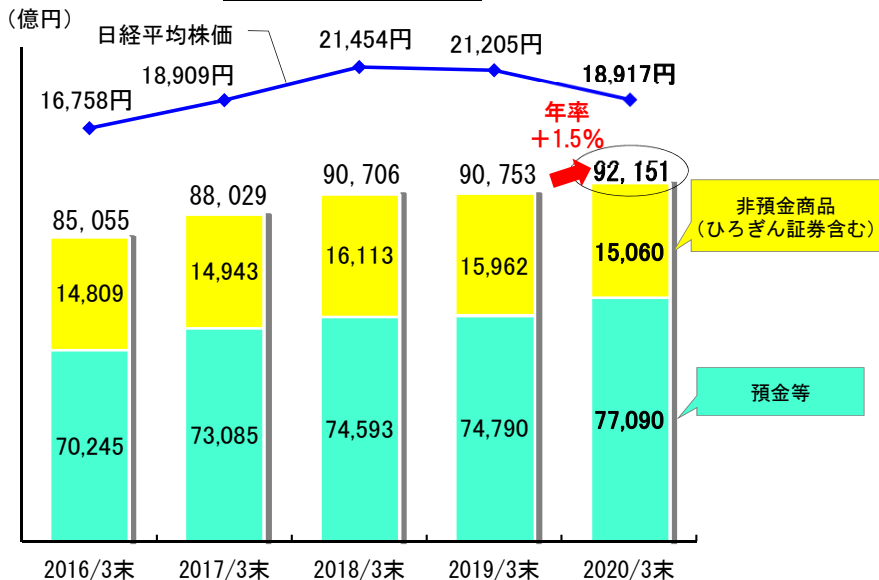


(5) 総預り資産残高【ひろぎん証券含む】

・非預金商品残高(ひろぎん証券含む)は減少したものの、預金等残高が増加した結果、**総預り資産残高は2019年3月末比1,398億円(年率+1.5%)増加し9兆2,151億円**となりました。

(注) ひろぎん証券の非預金商品残高は、時価ベースです。

総預り資産残高
(ひろぎん証券含む)



3. 不良債権の状況 (金融再生法開示債権額) 【単体】

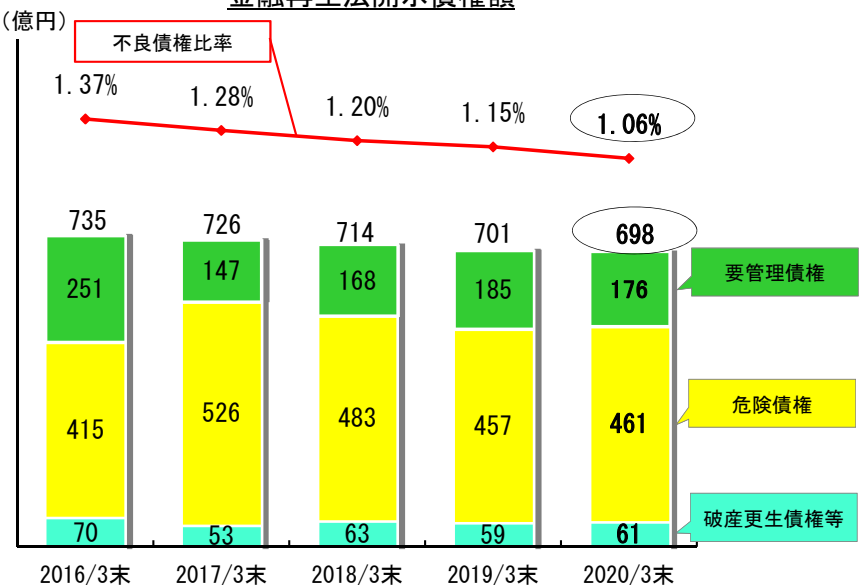
金融再生法開示債権額

・金融再生法開示債権額は2019年3月末比3億円減少し698億円となり、**不良債権比率は、2019年3月末比0.09ポイント低下し1.06%**となりました。

・金融再生法開示債権額、不良債権比率とも、**過去最も低い水準**で推移しております。

(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

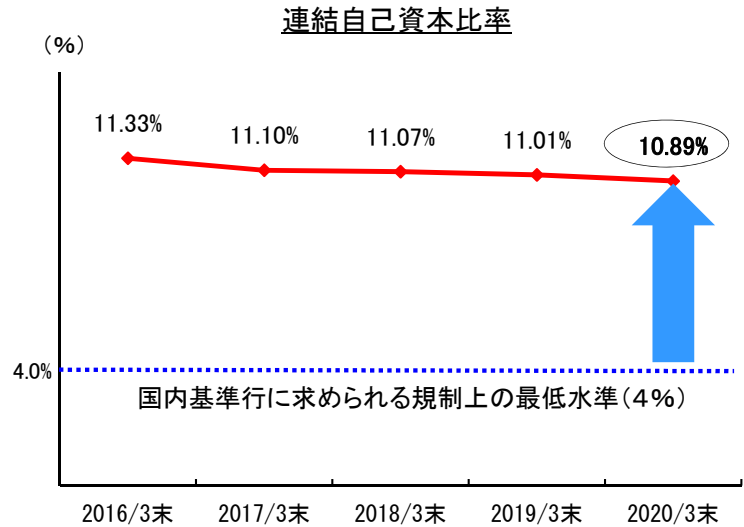
$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}}$$



4. 自己資本比率【連結】

・内部留保の蓄積などにより自己資本の額は増加したものの、貸出金の増加などに伴いリスク・アセット等の額が増加した結果、**連結自己資本比率は2019年3月末比0.12ポイント低下し10.89%**となりました。引続き国内基準行の規制水準(4%)を上回る十分な水準を維持しております。

(注) リスク・アセット算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。



5. 2020年度の業績予想・配当予想

- ・2020年度の業績予想は、親会社株主に帰属する当期純利益を前年比17億円減益となる225億円と見込んでおります。
- ・2020年度の配当予想は、業績予想を「配当目安テーブル」に照らし、1株当たり年間配当金は前年比1円50銭増配となる24円(中間12円・期末12円、連結配当性向33.2%)としております。

【単体業績予想】

	(億円)		前年比 (通期)
	中間期 業績予想	2020年度 業績予想	
経常収益	620	1,220	11
資金利益		680	
役務取引等利益等		167	
コア業務粗利益		847	
△経費		543	
コア業務純益		304	
(国債等債券関係損益+株式等関係損益)		(67)	
(△与信費用)		(45)	
経常利益	185	335	△39
当期純利益	135	240	△1

【連結業績予想】

	(億円)		前年比 (通期)
	中間期 業績予想	2020年度 業績予想	
経常収益	630	1,275	4
経常利益	170	335	△54
親会社株主に帰属する当期純利益	115	225	△17

(注) 銀行単体で計上予定の連結子会社等からの受取配当金について、連結決算上は消去することから、連単差(当期純利益)がマイナス(△15億円)となる見込みです。赤字見込みの連結子会社等はございません。

【配当目安テーブル】 ※2020年度から適用(連結配当性向を31%~36%程度とするよう見直し致しました。)

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動配当	①+②	
330億円超	18円	18円	36円	~34.1%未満
300億円超~330億円以下	18円	15円	33円	31.2%以上~34.4%未満
270億円超~300億円以下	18円	12円	30円	31.2%以上~34.7%未満
240億円超~270億円以下	18円	9円	27円	31.2%以上~35.1%未満
210億円超~240億円以下	18円	6円	24円	31.2%以上~35.7%未満
180億円超~210億円以下	18円	3円	21円	31.2%以上~36.4%未満
~180億円以下	18円	0円	18円	31.2%以上~

II 決算の概況・貸出金等の状況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2019年度		2018年度
			2018年度比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	87,438	246 (0.3%)	87,192
(うちコア業務粗利益 1-9-16)	2	(83,790)	(△1,574) (△ 1.8%)	(85,364)
国 内 業 務 粗 利 益	3	73,143	△ 5,469	78,612
(うちコア業務粗利益 3-9)	4	(73,518)	(△2,386)	(75,904)
資 金 利 益	5	60,536	△ 936	61,472
役 務 取 引 等 利 益	6	12,954	△ 1,390	14,344
特 定 取 引 利 益	7	105	△ 33	138
そ の 他 業 務 利 益	8	△ 452	△ 3,108	2,656
(うち国債等債券関係損益)	9	(△374)	(△3,081)	(2,707)
国 際 業 務 粗 利 益	10	14,294	5,715	8,579
(うちコア業務粗利益 10-16)	11	(10,271)	(812)	(9,459)
資 金 利 益	12	7,766	1,083	6,683
役 務 取 引 等 利 益	13	140	△ 114	254
特 定 取 引 利 益	14	644	314	330
そ の 他 業 務 利 益	15	5,742	4,431	1,311
(うち国債等債券関係損益)	16	(4,023)	(4,902)	(△879)
経 費 (除く臨時処理分)	17	52,705	△ 30 (△ 0.1%)	52,735
人 件 費	18	26,615	△ 773	27,388
物 件 費	19	22,575	497	22,078
税 金	20	3,514	246	3,268
実 質 業 務 純 益 1-17	21	34,732	276 (0.8%)	34,456
(コア業務純益 2-17)	22	(31,084)	(△1,545) (△ 4.7%)	(32,629)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	23	(31,084)	(△1,545) (△ 4.7%)	(32,629)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	368	368	-
業 務 純 益 21-24	25	34,364	△ 92 (△ 0.3%)	34,456
うち国債等債券関係損益 9+16	26	3,648	1,821	1,827
国 債 等 債 券 売 却 益	27	8,488	3,288	5,200
国 債 等 債 券 売 却 損	28	4,839	1,571	3,268
国 債 等 債 券 償 却	29	-	△ 104	104
臨 時 損 益 31-36+43	30	3,120	1,628	1,492
株 式 等 関 係 損 益	31	5,668	1,951	3,717
株 式 等 売 却 益	32	8,571	4,344	4,227
株 式 等 売 却 損	33	1,160	901	259
株 式 等 償 却	34	1,741	1,491	250
(有価証券関係損益 26+31)	35	(9,317)	(3,772)	(5,545)
不 良 債 権 処 理 額 37+38+39-40-41	36	3,867	724	3,143
貸 出 金 償 却	37	1,141	△ 1,902	3,043
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	38	2,422	2,422	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	39	311	△ 42	353
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	40	-	△ 253	253
償 却 債 権 取 立 益 等	41	8	8	0
(与信費用 24+36)	42	(4,235)	(1,092)	(3,143)
そ の 他 臨 時 損 益	43	1,318	400	918
経 常 利 益 25+30	44	37,484	1,535 (4.3%)	35,949
特 別 損 益	45	△ 3,356	△ 3,121	△ 235
固 定 資 産 関 係 損 益	46	△ 2,460	△ 2,225	△ 235
固 定 資 産 処 分 益	47	8	6	2
固 定 資 産 処 分 損	48	174	36	138
減 損 損 失	49	2,294	2,195	99
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	50	173	173	-
固 定 資 産 解 体 費 用 引 当 金 繰 入 額	51	1,070	1,070	-
税 引 前 当 期 純 利 益 44+45	52	34,127	△ 1,586	35,713
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	53	7,934	199	7,735
法 人 税 等 調 整 額	54	2,031	△ 559	2,590
法 人 税 等 合 計 53+54	55	9,966	△ 359	10,325
当 期 純 利 益 52-55	56	24,161	△ 1,227 (△ 4.8%)	25,388

【連結】

(百万円)

		2019年度		2018年度
			2018年度比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	94,326	209 (0.2%)	94,117
資 金 利 益	2	67,416	418	66,998
役 務 取 引 等 利 益	3	18,388	△ 1,998	20,386
特 定 取 引 利 益	4	3,212	463	2,749
そ の 他 業 務 利 益	5	5,308	1,325	3,983
営 業 経 費	6	57,345	△ 699 (△ 1.2%)	58,044
与 信 費 用	8+9+10+11-12	4,484	806	3,678
貸 出 金 償 却	8	1,147	△ 1,904	3,051
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	2,568	2,231	337
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	290	589	△ 299
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	486	△ 103	589
償 却 債 権 取 立 益 等	12	8	8	0
株 式 等 関 係 損 益	13	5,668	1,951	3,717
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	150	2	148
そ の 他	15	680	△ 105	785
経 常 利 益	1-6-7+13+14+15	38,996	1,951 (5.3%)	37,045
特 別 損 益	17	△ 3,570	△ 3,258	△ 312
(うち減損損失)	18	(2,306)	(2,176)	(130)
(うち固定資産解体費用引当金繰入額)	19	(1,070)	(1,070)	(-)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16+17	35,425	△ 1,308	36,733
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	8,698	139	8,559
法 人 税 等 調 整 額	22	2,457	△ 134	2,591
法 人 税 等 合 計	21+22	11,155	4	11,151
当 期 純 利 益	20-23	24,270	△ 1,311	25,581
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	25	24,270	△ 1,311 (△ 5.1%)	25,581

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用) で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
連 結 コ ア 業 務 純 益	32,781	△ 1,370	34,151

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益－経費(除く臨時処理分)－国債等債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
連 結 子 会 社 数	6	△ 1	7
持 分 法 適 用 会 社 数	1	－	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2019年度	2018年度	
		2018年度比	
(1) コア業務純益	31,084	△ 1,545	32,629
職員一人当たり(千円)	9,805	△ 507	10,312
(2) 実質業務純益	34,732	276	34,456
職員一人当たり(千円)	10,956	66	10,890
(3) 業務純益	34,364	△ 92	34,456
職員一人当たり(千円)	10,840	△ 50	10,890

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	2019年度	2018年度	
		2018年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.01	△ 0.04	1.05
貸出金利回	0.98	△ 0.05	1.03
有価証券利回	1.13	0.08	1.05
(2) 資金調達原価(B)	0.69	△ 0.03	0.72
預金等利回	0.02	-	0.02
(3) 預貸金利鞘	0.28	△ 0.02	0.30
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.32	△ 0.01	0.33

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

(国内業務部門)

(%)

	2019年度	2018年度	
		2018年度比	
(1) 資金運用利回(A)	0.87	△ 0.04	0.91
貸出金利回	0.89	△ 0.06	0.95
有価証券利回	1.00	0.11	0.89
(2) 資金調達原価(B)	0.63	△ 0.02	0.65
預金等利回	0.01	-	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.20	△ 0.04	0.24
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.24	△ 0.02	0.26

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. ROE【単体】

(%)

	2019年度	2018年度	
		2018年度比	
(1) コア業務純益ベース	6.70	△ 0.34	7.04
(2) 実質業務純益ベース	7.49	0.06	7.43
(3) 業務純益ベース	7.41	△ 0.02	7.43
(4) 当期純利益ベース	5.21	△ 0.26	5.47

(注) ROE算出式 =
$$\frac{(1) \text{コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)当期純利益)}}{[\text{期首純資産の部合計(新株予約権除き)} + \text{期末純資産の部合計(新株予約権除き)}] / 2}$$

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当行ホームページ (<https://www.hirogin.co.jp/>) をご覧下さい。

【単体】

(億円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,414	154	4,260
(2) コア資本に係る調整項目の額	517	52	465
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,896	101	3,795
(4) リスク・アセット等の額の合計額	36,756	1,582	35,174
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	10.59%	△0.20%	10.79%

【連結】

(億円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,628	155	4,473
(2) コア資本に係る調整項目の額	634	53	581
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,993	102	3,891
(4) リスク・アセット等の額の合計額	36,646	1,311	35,335
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	10.89%	△0.12%	11.01%

6. 有価証券評価損益【単体】

(億円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	208	△298	387	179	506	646	139
株式	222	△241	288	66	463	500	36
債券	51	△49	62	10	100	100	0
その他	△65	△8	36	101	△57	45	103
合計	208	△298	387	179	506	646	139

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

7. 貸出金の状況【単体】

(1) 貸出金残高の内訳

(億円)

(平 残)	2019年度	2018年度比	2018年度
	貸 出 金 残 高	63,179	3,299
事 業 性 貸 出 等	47,351	2,585	44,766
個 人 ロ ー ン	15,827	714	15,113
住 宅 ロ ー ン	10,091	339	9,752
そ の 他 ロ ー ン	5,736	376	5,360

(億円)

(未 残)	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
	貸 出 金 残 高	64,797	4,651
事 業 性 貸 出 等	48,604	3,937	44,667
個 人 ロ ー ン	16,192	713	15,479
住 宅 ロ ー ン	10,297	382	9,915
そ の 他 ロ ー ン	5,894	331	5,563

(2) 中小企業等貸出

(億円)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
	中 小 企 業 等 貸 出 残 高	42,721	1,982
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	65.9%	△ 1.8%	67.7%

- (注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。
 2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

8. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

【単体】

(百万円)

		2020年3月末		2019年3月末
			2019年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,269	105	1,164
	延滞債権	49,038	1,644	47,394
	3ヵ月以上延滞債権	2,429	△ 1,326	3,755
	貸出条件緩和債権	15,167	439	14,728
	合計	67,905	862	67,043

【連結】

(百万円)

		2020年3月末		2019年3月末
			2019年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,304	104	1,200
	延滞債権	49,038	1,644	47,394
	3ヵ月以上延滞債権	2,429	△ 1,326	3,755
	貸出条件緩和債権	15,167	439	14,728
	合計	67,939	861	67,078

9. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		2020年3月末		2019年3月末
			2019年3月末比	
貸倒引当金		31,848	747	31,101
	一般貸倒引当金	16,377	369	16,008
	個別貸倒引当金	15,471	379	15,092
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

		2020年3月末		2019年3月末
			2019年3月末比	
貸倒引当金		33,692	498	33,194
	一般貸倒引当金	16,839	291	16,548
	個別貸倒引当金	16,853	208	16,645
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

10. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
部分直接償却前	56.6	0.4	56.2
部分直接償却後	46.7	0.4	46.3

【連結】

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
部分直接償却前	56.6	0.3	56.3
部分直接償却後	46.7	0.4	46.3

11. 金融再生法開示債権【単体】

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,119	194	5,925
危険債権	46,122	454	45,668
要管理債権	17,596	△ 888	18,484
合計 (A)	69,839	△ 238	70,077

12. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
カバー額 (B)	48,649	△ 2,379	51,028
貸倒引当金 (C)	18,516	151	18,365
担保保証等による保全部分	30,133	△ 2,530	32,663
特定債務者引当金	-	-	-
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	69.6%	△ 3.2%	72.8%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	75.2%	△ 2.5%	77.7%
担保保証等による保全のない部分 (D)	39,706	2,293	37,413
引当率 (C) / (D)	46.6%	△ 2.5%	49.1%
不良債権比率	1.06%	△ 0.09%	1.15%

【参考】

＜自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係（単体）＞

（単位：百万円）

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権					リスク管理債権
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高 69,839百万円	保全額		カバー率	引当率	67,905百万円
						担保等による保全額	引当額			
破綻先 1,275	279	995	— (3)	— (-)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 6,119	6,093	26	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 1,269 (貸出金以外) 5
実質破綻先 4,844	927	3,916	— (22)	— (-)						延滞債権 (貸出金) 49,038 (貸出金以外) 1,928
破綻懸念先 46,122	27,489	7,151	11,482 (15,347)	— (-)	危険債権 46,122	19,293	15,347	75.1%	57.2%	
要管理先 23,341	1,274	22,066	—	—	要管理債権 17,596	4,746	3,143	44.8%	24.4%	貸出条件 緩和債権 15,167 3ヵ月以上 延滞債権 2,429
要注意先 510,946	122,983	387,963	—	—	正常債権 6,489,434					合計 69,839
正常先 5,996,085	5,996,085	—	—	—						
合計 6,559,273	6,147,764	400,027	11,482	—	合計 6,559,273					

（注）「自己査定の債務者区分および分類額」における（ ）内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

＜償却・引当についての考え方＞

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方（2020年3月期）
破綻実質破綻先	破産更生債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理債権	・引当の対象債権額（担保等で保全されていない部分）に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

13. 国別貸出状況等【単体】

(1) アジア向け貸出金

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません

14. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(百万円)

国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
		6,479,709	465,026
製 造 業	747,896	△ 2,681	750,577
農 業 ・ 林 業	6,297	1,440	4,857
漁 業	1,314	△ 65	1,379
鉱業・採石業・砂利採取業	4,214	△ 494	4,708
建 設 業	174,537	3,496	171,041
電気・ガス・熱供給・水道業	219,399	28,509	190,890
情 報 通 信 業	22,836	4,017	18,819
運 輸 業 ・ 郵 便 業	325,114	14,727	310,387
卸 売 業 ・ 小 売 業	547,341	27,638	519,703
金 融 業 ・ 保 険 業	271,714	△ 23,046	294,760
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	1,073,237	62,111	1,011,126
各 種 サ ー ビ ス 業	412,536	6,422	406,114
地 方 公 共 団 体	1,050,558	239,807	810,751
そ の 他 (注)	1,622,704	103,145	1,519,559

(注) その他には、以下の貸出金を含んでおります。

(百万円)

個 人 向 け 船舶貸渡業（非居住者）	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
		1,180,021	42,256
	395,697	56,313	339,384

・船舶貸渡業（非居住者）とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業（国内及び非居住者）や造船業等を含む船舶関連貸出金の2020年3月末残高は702,259百万円（2019年3月末比+79,159百万円）です。

(2) 業種別リスク管理債権

(百万円)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	67,905	862
製造業	19,324	1,791	17,533
農業・林業	657	593	64
漁業	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	40	△ 7	47
建設業	4,241	△ 1,318	5,559
電気・ガス・熱供給・水道業	430	430	-
情報通信業	481	75	406
運輸業・郵便業	528	△ 129	657
卸売業・小売業	10,465	1,354	9,111
金融業・保険業	800	△ 3	803
不動産業・物品賃貸業	8,538	△ 1,466	10,004
各種サービス業	10,914	559	10,355
地方公共団体	-	-	-
その他	11,481	△ 1,016	12,497

15. 預金等の状況【単体】

○ 預金等残高の内訳

(億円)

(平 残)	2019年度	2018年度比	2018年度
	預金等残高	77,078	2,395
法人預金	23,185	793	22,392
個人預金	49,336	1,466	47,870
公金・金融預金	4,556	136	4,420

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
	預金等残高	77,090	2,300
法人預金	23,580	735	22,845
個人預金	49,998	1,685	48,313
公金・金融預金	3,511	△ 119	3,630

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。